

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	67,717	68,659	86,905
経常利益	(百万円)	2,995	2,359	2,885
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,048	1,031	1,972
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,432	1,107	1,778
純資産額	(百万円)	25,820	26,985	26,184
総資産額	(百万円)	76,671	78,365	78,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	212.31	101.60	202.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	34.3	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,018	3,714	1,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,453	2,226	1,890
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	855	927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,672	4,667	4,056

回次		第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.20	43.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は底堅さが見られましたが、欧州は景気後退が長期化し、中国やその他新興国では成長が鈍化しました。

国内経済は、復興関連需要などを背景に一部で緩やかな回復の動きが見られるものの、長引く円高による輸出環境の悪化や世界経済の減速の影響などから先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農林業機械市場が戸別所得補償制度の定着や米価の回復による農家所得の改善などが下支えとなって前年を上回り、建設機械市場は前年から続く震災復興関連需要などを背景に堅調に推移しました。

海外の屋外作業機械市場では、最大市場である北米市場が回復傾向にあり、また中南米市場も比較的安定して推移するなど米州は総じて堅調でしたが、もう一方の主力市場である欧州市場は長引く景気低迷の影響などにより依然として冷え込んだまま推移しました。

また、当第3四半期連結累計期間における為替相場は、対ドル・ユーロともに期末にかけて円安に転じたものの、期を通じては記録的な円高水準にあって、対ドルは前年同四半期とほぼ同水準で推移しましたが対ユーロは更に円高が進行しました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き2012年3月期よりスタートさせた「中期経営計画2014」に基づき、グループ一丸となって目標達成に向け各重点施策に取り組みました。

計画2年目にあたる当第3四半期連結累計期間では、成長を見込むアジア地区において新規市場の開拓を図るなど売上拡大策の推進や、為替変動リスクの緩和と製造原価低減のための海外生産移管・海外調達を積極的に促進するなど国際競争力および収益性の向上のための諸施策を講じました。

また、一層の業務効率向上に向けた新基幹システムの導入作業を本格化させたことをはじめ、長期的視点に立った技術競争力強化のためのエンジン・プラットフォーム統合に着手するなど、将来を睨んだ活動も展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、686億59百万円（対前年同四半期比1.4%増）となりました。その内訳は、国内売上高が298億72百万円（同2.9%増）、米州の売上高は322億44百万円（同6.5%増）、米州以外の海外売上高は65億42百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、485億96百万円（同1.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、動力散布機など小型防除機は堅調に推移しましたが、主力の刈払機が市場の縮減傾向を受けて伸び悩んだことなどにより前年並みでした。海外では、北米でシェア獲得に向けて実施した期間限定の価格政策が奏功し刈払機が大きく伸長したことや、中南米においても高排気量タイプの刈払機が売上を伸ばすなど、米州は好調でしたが、欧州は、ロシア、南欧を中心に長引く景気低迷による需要減退の影響やユーロ安などが重なって引き続き不調でした。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は348億79百万円（同0.5%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、新製品投入効果や拡販キャンペーンの実施によりスピードスプレーヤーが大きく伸長したほか、畑作用ブームスプレーヤー、畦草刈機、モアなども好調を維持しました。

米国は、じゃが芋、大豆などの農産物価格の高止まりを受けて、大型収穫機が継続して底堅い動きを見せましたが、円高の影響などにより前年を僅かに下回りました。

その結果、農業用管理機械の売上高は137億17百万円（同5.9%増）となりました。

一般産業用機械

溶接機および投光機は前年の復旧需要の反動などもあって減少しましたが、主力の発電機が震災後の全国的な防災・減災意識の高まりの中で非常用電源としての需要増加などにより伸長し、前年並みを維持しました。

その結果、売上高は82億45百万円（同0.2%増）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、アクセサリーの拡販策効果や除雪機などの仕入商品が好調で前年を上回りました。

海外は、円高による目減りはあったものの米州でアフターサービス用部品、アクセサリーが堅調に推移したことなどにより伸長しました。

その結果、売上高は118億17百万円（同2.9%増）となりました。

[損益]

営業利益は、売上が増加したものの、円高ユーロ安などに伴う利益率の低下や販管費の増加に加えて、未実現利益の増加による利益圧迫が大きく影響し、20億67百万円（対前年同四半期比32.9%減）となりました。経常利益は、期末にかけて為替相場が円安に振れ、為替差益が発生したことなどにより23億59百万円（同21.2%減）となりました。四半期純利益は、製品の一部不具合発生に伴う市場回収費用を特別損失（製品保証引当金繰入額）として計上したことなどにより10億31百万円（同49.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円減少し783億65百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15億72百万円、原材料及び貯蔵品の減少9億85百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円減少し513億80百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億40百万円、短期借入金の減少14億56百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8億円増加し269億85百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加5億44百万円、自己株式の減少1億78百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、34.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億14百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億26百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億55百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は46億67百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億77百万円、減価償却費20億11百万円、売上債権の減少10億9百万円、仕入債務の減少19億45百万円等により、37億14百万円の収入（前年同四半期は20億18百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得21億16百万円、投資有価証券の取得2億32百万円等により、22億26百万円の支出（前年同四半期は14億53百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額14億88百万円、長期借入れによる収入19億93百万円、長期借入金の返済9億84百万円、配当金の支払4億86百万円等により、8億55百万円の支出（前年同四半期は1億32百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,300	99,562	
単元未満株式	普通株式 174,607		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		99,562	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの23株と、当該株式を除いた896,289株のうちの単元未満株式89株であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町 1-7-2	896,200		896,200	8.13
計		896,200		896,200	8.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,667
受取手形及び売掛金	2 17,186	2 15,613
商品及び製品	23,702	24,343
仕掛品	1,076	1,122
原材料及び貯蔵品	6,119	5,134
その他	2,244	2,546
貸倒引当金	132	159
流動資産合計	54,252	53,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,293	7,111
土地	8,142	8,237
その他(純額)	5,088	5,557
有形固定資産合計	20,524	20,906
無形固定資産	507	513
投資その他の資産		
その他	3,909	4,187
貸倒引当金	529	509
投資その他の資産合計	3,380	3,677
固定資産合計	24,412	25,097
資産合計	78,664	78,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,595	2 15,754
短期借入金	20,252	18,795
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,564
未払法人税等	278	859
製品保証引当金	662	563
その他	4,172	4,735
流動負債合計	45,009	43,272
固定負債		
長期借入金	2,232	2,713
退職給付引当金	3,282	3,078
環境対策引当金	34	34
製品保証引当金	-	329
その他	1,920	1,951
固定負債合計	7,470	8,107
負債合計	52,480	51,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,547
利益剰余金	14,037	14,582
自己株式	916	737
株主資本合計	28,648	29,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	482
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2,995	3,028
その他の包括利益累計額合計	2,581	2,545
少数株主持分	117	138
純資産合計	26,184	26,985
負債純資産合計	78,664	78,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	67,717	68,659
売上原価	49,160	51,008
売上総利益	18,556	17,650
販売費及び一般管理費	15,473	15,583
営業利益	3,083	2,067
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	72	75
為替差益	-	270
その他	165	165
営業外収益合計	268	540
営業外費用		
支払利息	236	228
為替差損	86	-
その他	32	20
営業外費用合計	356	248
経常利益	2,995	2,359
特別利益		
固定資産売却益	67	4
受取保険金	45	-
その他	5	-
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産売却損	24	28
減損損失	90	-
リース解約損	-	18
製品保証引当金繰入額	-	239
その他	9	-
特別損失合計	125	286
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,077
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,074
法人税等調整額	163	70
法人税等合計	882	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,072
少数株主利益	57	41
四半期純利益	2,048	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	66
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	532	33
その他の包括利益合計	672	35
四半期包括利益	1,432	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	1,067
少数株主に係る四半期包括利益	61	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,077
減価償却費	2,015	2,011
減損損失	90	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	224	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	6
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	231
受取利息及び受取配当金	102	104
支払利息	236	228
受取保険金	45	-
売上債権の増減額(は増加)	2,603	1,009
たな卸資産の増減額(は増加)	1,682	282
仕入債務の増減額(は減少)	2,025	1,945
未収消費税等の増減額(は増加)	140	325
その他	27	394
小計	2,666	4,313
利息及び配当金の受取額	102	104
利息の支払額	246	229
法人税等の支払額	535	472
保険金の受取額	45	-
災害損失の支払額	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	206	232
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,578	2,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	387	60
その他	56	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453	2,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	912	1,488
長期借入れによる収入	347	1,993
長期借入金の返済による支出	1,172	984
自己株式の売却による収入	445	199
配当金の支払額	335	486
その他	64	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619	610
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,672	4,667

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(製品保証引当金)

従来、製品保証引当金につきましては流動負債に計上しておりましたが、一部の在外子会社において一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が、合理的に算定できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費につきましては、固定負債に計上しております。

当該変更は、第1四半期連結会計期間より、一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が合理的に算定できるようになったことによる変更であるため、遡及処理は行っておりません。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	105百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ東部農機商業協同組合	75
やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ九州農機商業協同組合	73
やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ西部農機商業協同組合	69
やまびこ九州農機商業協同組合	74	従業員持家ローン等	15
従業員持家ローン等	20		
計	676	計	338

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	463百万円	499百万円
支払手形	54	79

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

- 1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,672百万円	4,667百万円
現金及び現金同等物	4,672	4,667

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486	48.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	48,004	8,232	56,236	11,480	-	67,717
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,427	6,293	36,720	3,688	40,409	-
計	78,431	14,526	92,957	15,168	40,409	67,717
セグメント利益	1,367	377	1,744	4,213	2,874	3,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,874百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	48,596	8,245	56,842	11,817	-	68,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,807	6,372	39,179	3,693	42,873	-
計	81,404	14,617	96,021	15,510	42,873	68,659
セグメント利益	45	326	372	4,638	2,942	2,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,942百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円31銭	101円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,048	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,048	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,646	10,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。